はじめに

本報告は、平成 12 年 12 月から 13 年４月まで「日本経済の効率性と回復策に関する研究会(Ⅱ)」の５回の会合において議論を重ねてきた成果をまとめたものである。

90 年代になって、わが国経済の成長率が長期的に低下していることから、経済の構造改革の重要性が指摘されている中で、経済の効率性の回復が大きな課題となっている。このため、日本経済の効率性について、効率化やコスト削減を妨げている要因を探るため、産業別に米国等との比較を通じたファクトファインディング研究を行い、昨年６月に「日本経済の効率性と回復策に関する研究会」（平成 12 年度報告書）においての８業種の研究の報告書をまとめた。「日本経済の効率性と回復策に関する研究会(Ⅱ)」はこれに続き、同じ目的で６業種について研究を行った。

前回と今回の 14 業種についての研究結果を包括すると、日本経済の非効率を形成する基本的要因は、人為的な「制度」にあるとみられ、それは結局は制度の改革とオープン化への対処の遅れということに集約される。

このような結論が見出せた時に痛感したのは、日本経済の回復は短期的な視点だけでは考えられないということである。すなわち、バブル崩壊とその余波は日本経済に深刻な影響を与えたとはいえ、それがなかったとしても構造的な変革なしには、いずれは日本経済は活力を喪って下方硬直化したであろうと考えるのが妥当ではないだろうか。

以上のような包括的な観点は本報告書第７章で述べられているが、これを共通の視点として、各章では各産業ごとの構造改革のありかたが示唆されている。前回の報告書と併せて、本報告が日本経済復活の一助となれば本研究会にとって望外の喜びである。

最後に、ご多忙にもかかわらず熱心に会合に出席され、真剣に議論を展開していただいた研究会メンバーの方々、及び財務省財務総合政策研究所の皆様に深く感謝の意を表したい。

平成 13 年６月

「日本経済の効率性と回復策に関する研究会(Ⅱ)」

座長　　中条　潮　（慶應義塾大学商学部教授）

「日本経済の効率性と回復策に関する研究会（Ⅱ）」

１．メンバー（肩書きは平成13年６月現在）

座長　中条　潮（慶應義塾大学商学部教授）

泉田成美（東北大学大学院経済学研究科助教授）

遠藤久夫（学習院大学経済学部教授）

川本裕子（マッキンゼー・アンド・カンパニーシニアエクスパート）

木村福成（慶応義塾大学経済学部教授）

桑原秀史（関西学院大学経済学部教授）

齋藤勝宏（東京大学大学院農学生命科学研究科助教授）

杉本義行（成城大学経済学部教授）

竹内弘高（一橋大学大学院国際企業戦略研究科長）

ﾄﾗﾝ･ｳﾞｧﾝ･ﾄｩ（早稲田大学社会科学部教授）

長岡貞男（一橋大学イノベーション研究センター教授）

西村周三（京都大学経済学部教授）

藤井眞理子（東京大学先端科学技術センター教授）

松村秀一（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻助教授）

矢島正之（電力中央研究所研究参事）

（以上、敬称略、五十音順）

渡辺裕泰（財務省財務総合政策研究所長）

墳崎敏之（財務省財務総合政策研究所次長）

原田　泰（財務省財務総合政策研究所次長）

水野哲昭（財務省財務総合政策研究所研究部長）

前澤　敏（財務省財務総合政策研究所情報システム部長）

鶴岡勇夫（財務省財務総合政策研究所調査統計部長）

２．研究会開催状況

第１回（12.12.19）　○今後の進め方、問題意識等について

第２回（13.２.２）　○第１章「食品」について

○第５章「住宅」について

第３回（13.３.16）　○第２章「薬品」について

○第４章「建設」について

第４回（13.３.29）　○第３章「医療」について

○第６章「電力」について

第５回（13.４.10）　○第７章「総論」について

○全章に係る包括的検討

３．報告書執筆者（肩書きは平成 13 年６月現在）

第１章「 食 品 」　齋藤勝宏（東京大学大学院農学生命科学研究科助教授）

杉本義行（成城大学経済学部教授）

第２章「 薬 品 」　遠藤久夫（学習院大学経済学部教授）

第３章「 医 療 」　西村周三（京都大学経済学部教授）

第４章「 建 設 」　泉田成美（東北大学大学院経済学研究科助教授）

第５章「 住 宅 」　原田　　泰（財務省財務総合政策研究所次長）

日野　　健（財務省財務総合政策研究所研究部研究員）

第６章「 電 力 」　矢島正之（電力中央研究所研究参事）

第７章「 総 論 」　中条　　潮（慶應義塾大学商学部教授）